

平成15年

青森県の工業

青森県企画政策部統計分析課

は　じ　め　に

この結果書は、経済産業省所管のもとに、平成15年12月31日現在で調査を実施した平成15年工業統計調査の青森県分を取りまとめたものです。

工業統計調査は、我が国における製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、明治42年以来実施されている調査です。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたってご利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成17年3月

青森県企画政策部長

中　村　明　義

目 次

利用にあたって	1
平成15年工業統計調査の概要	7
1 概況	7
2 事業所数	10
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	14
5 粗付加価値額	16
6 生産額	18
7 付加価値額	19
8 有形固定資産投資総額	20
9 1事業所当たりの動向	21
10 従業者1人当たりの動向	23
11 地域別(広域行政圏別)の動向	27
12 工業用地・工業用水	34
統計表	
第1表 産業別・規模別統計表	37
第2表 産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表	44
第3-1表 市町村別事業所数・従業者数統計表	48
第3-2表 市町村別製造品出荷額等統計表	50
第4表 地域別・産業別統計表	52
第5表 工業用地統計表	56
第6表 市町村別工業用水統計表	57
商品分類別製造品出荷額統計表	61
参 考 (従業者3人以下の事業所)	
第1表 産業別集計表	69
第2表 市町村別集計表	70

利用にあたって

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査(指定統計第10号)で、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づき実施している。

(3) 調査の期日

平成15年12月31日現在で実施した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成5年総務庁告示第60号)に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象とする。

工業統計調査は、特定の年次(西暦末尾が0、3、5、8の年)については、全数調査を実施し、それ以外の年は従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外して実施している。平成15年調査は、特定年次の調査年となっている。(従業者3人以下の事業所の集計結果は「参考」に掲載した。)

(5) 調査の方法

知事が任命した調査員が、従業者30人以上の事業所については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業統計調査票乙」を配付し、事業所の管理者が記入した調査票を回収する方法で行った。(調査票の様式は巻末に添付した。)

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成15年12月31日現在の事業所数である。

(2) 従業者数

平成15年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

(3) 現金給与総額

平成15年1年間に常用労働者に対して支給された給与及び特別に支払われた給与額とその他の給与額の総額である。

なお、常用労働者とは次のいずれかに該当する者をいう。

期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々または1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与を受けている者。

(4) 原材料使用額等

平成15年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成15年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは、下記のものであり、帳簿価額による。

土地（未登記のものを除く。）

建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）

機械、装置（附属設備を含む。）

船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品

建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成15年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

生産額

= 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 半製品及び仕掛品年初額)

付加価値額

= 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

粗付加価値額

= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

有形固定資産投資総額

= 取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

有形固定資産年末現在高

= 年初現在高 + 年間取得額 - 除却額 - 減価償却額

1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等または生産額

= (製造品出荷額等または生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額))
÷ 事業所数(従業者数)

1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

= 付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数(従業者数)

従業者1人当たりの現金給与総額

= 現金給与総額 ÷ 従業者数

3 利用上の注意

(1) この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

(2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。

(3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(4) 表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「X」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

(5) 統計表の対前年増減率は、次式より算出している。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

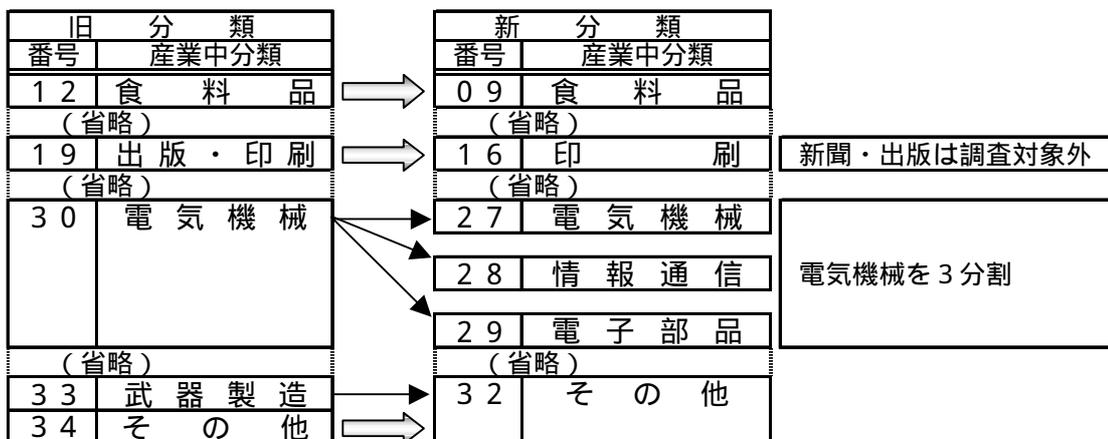
X_1 : 当年の計数、 X_0 : 前年の計数

(6) 産業分類の簡易表記及び略称

番号	工業統計調査用産業分類中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊維	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	衣服
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
14	家具・装備品製造業	家具・装備	家具
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙
16	印刷・同関連	印刷	印刷
17	化学工業	化学	化学
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	プラ
20	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
23	鉄鋼製品製造業	鉄鋼	鉄鋼
24	非鉄金属製品製造業	非鉄金属	非鉄金属
25	一般機械器具製造業	一般機械	一般
26	電気機械器具製造業	電気機械	電気
27	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
28	電子部品・デバイス製造業	電子部品	電子
29	輸送用機械器具製造業	輸送機械	輸送
30	精密機械器具製造業	精密機械	精密
31	その他の製造業	その他	その他

(7) 日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

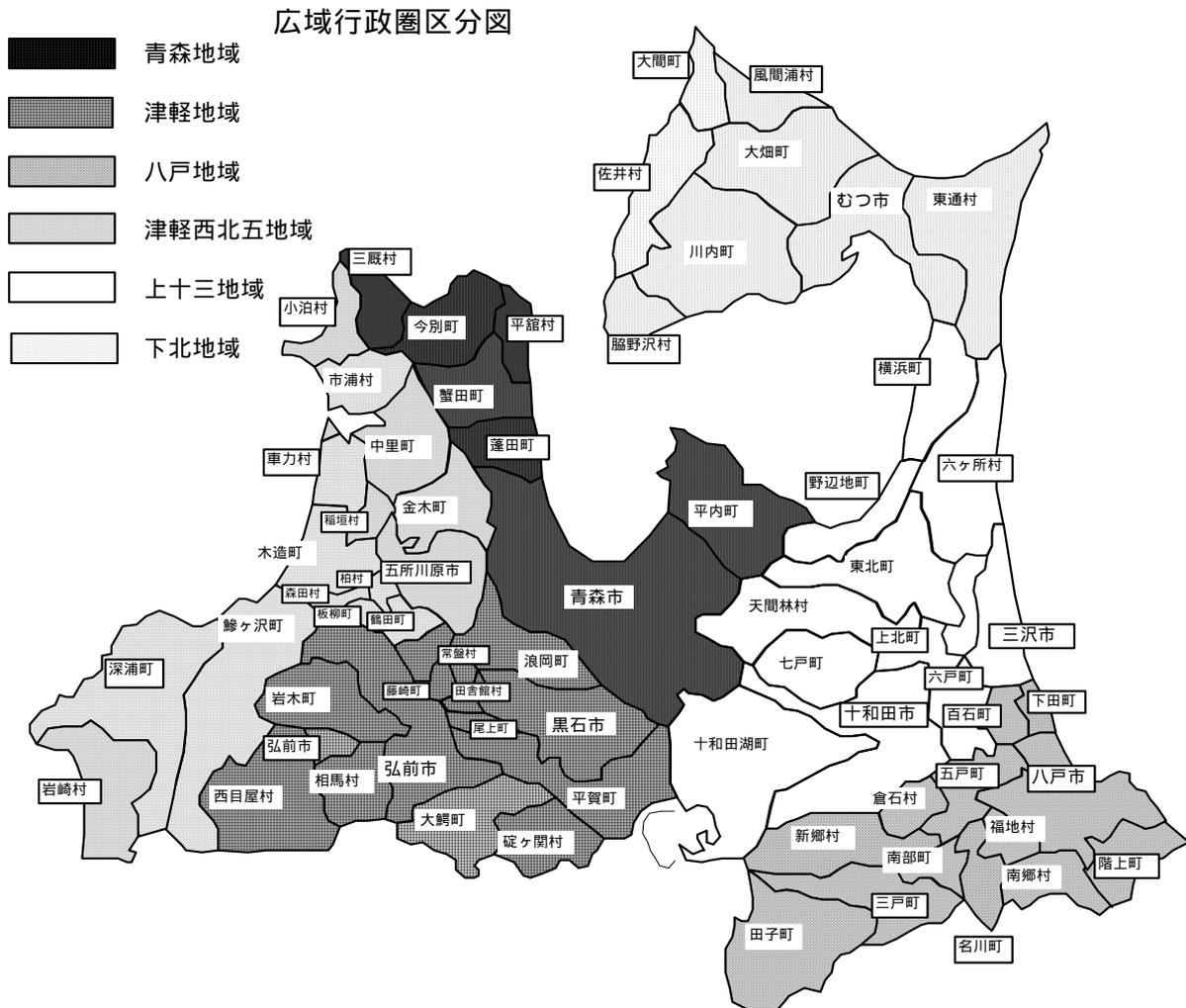
【分類番号の変更等】



(8) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	蟹田町	今別町	蓬田村	平舘村
	三厩村					(1市3町3村)
津軽地域	弘前市	黒石市	岩木町	相馬村	西目屋村	藤崎町
	大鰐町	尾上町	浪岡町	平賀町	常盤村	田舎館村
	碓ヶ関村	板柳町				(2市7町5村)
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	名川町	南部町
	階上町	福地村	南郷村	倉石村	新郷村	百石町
	下田町					(1市8町4村)
津軽西北五地域	五所川原市	鯨ヶ沢町	木造町	深浦町	森田村	岩崎村
	柏村	稲垣村	車力村	金木町	中里町	鶴田町
	市浦村	小泊村				(1市6町7村)
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	十和田湖町	六戸町
	横浜町	上北町	東北町	天間林村	六ヶ所村	(2市7町2村)
下北地域	むつ市	川内町	大畑町	大間町	東通村	風間浦村
	佐井村	脇野沢村				(1市3町4村)

注 上表は調査日時点の市町村です。



4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9167 (直通)

FAX 017-734-8038

==== ホームページ・アドレス =====

青森県ホームページ <http://www.pref.aomori.jp/>

青森県統計データランド <http://www.pref.aomori.jp/tokei/>

=====

平成15年工業統計調査の概要

1 概況

平成15年青森県の工業（従業者4人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。

（1）事業所数

対前年増減率0.4%の2,059事業所であり、5年ぶりの増加となった。

（2）従業者数

対前年増減率3.4%の62,795人であり、12年連続の減少となった。

（3）製造品出荷額等

対前年増減率1.4%の1兆2,108億円であり、3年ぶりの増加となった。

（4）粗付加価値額

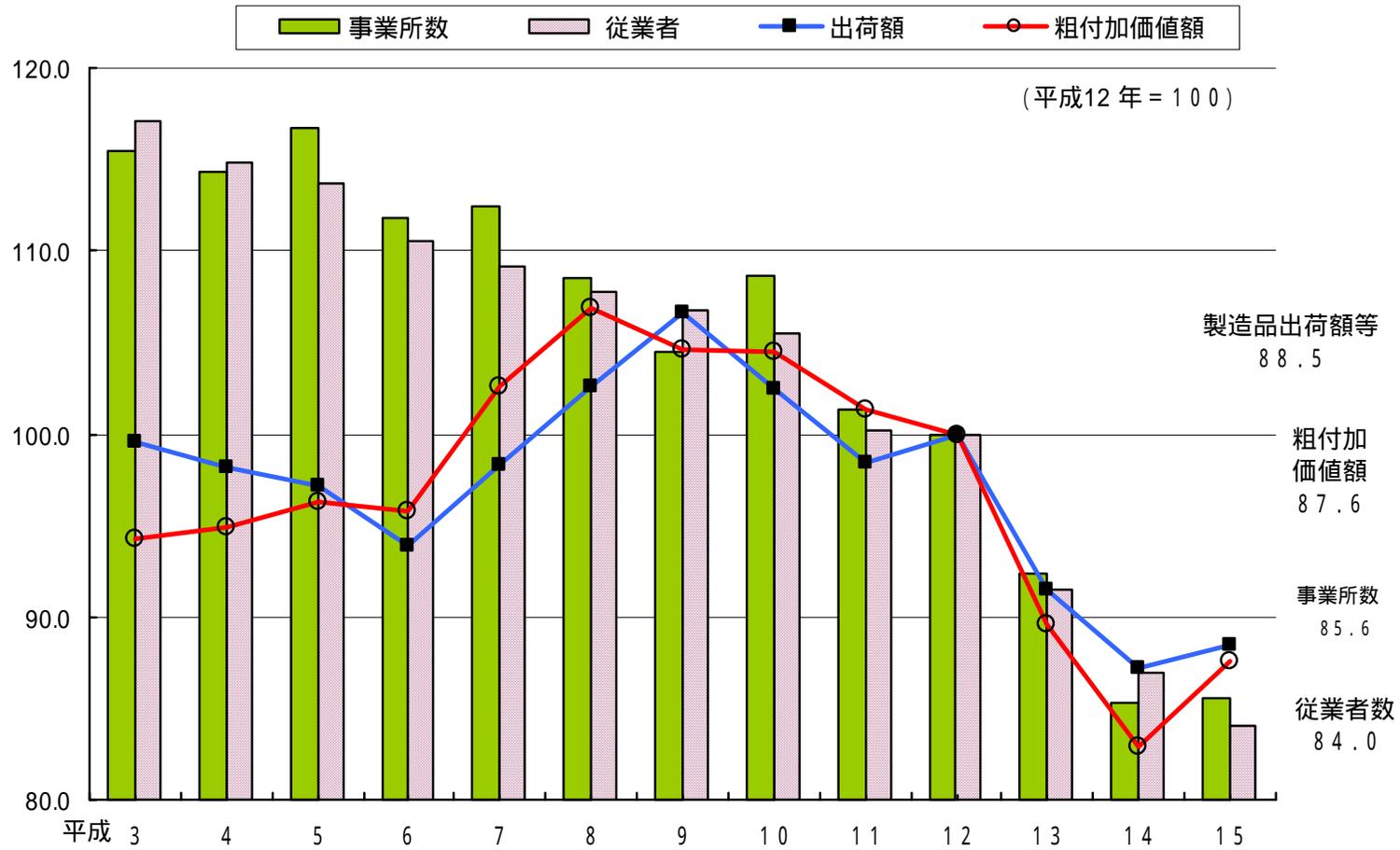
対前年増減率5.6%の4,719億円であり、7年ぶりの増加となった。

図表1 工業統計主要指標(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所、人、万円、%

年次 項目		平成14年	平成15年	増減	増減率	
					14年/13年	15年/14年
総 数	事業所数	2,051	2,059	8	-7.7	0.4
	従業者数	64,995	62,795	-2,200	-4.9	-3.4
	製造品出荷額等	119,353,191	121,082,565	1,729,374	-4.7	1.4
	原材料使用額等	73,318,005	72,121,815	-1,196,190	-3.2	-1.6
	現金給与総額	18,344,431	18,297,450	-46,981	-11.4	-0.3
	粗付加価値額	44,682,447	47,189,796	2,507,349	-7.5	5.6
一 当 事 業 所	製造品出荷額等	57,533	57,946	413	3.0	0.7
	原材料使用額等	35,747	35,028	-719	4.8	-2.0
	現金給与総額	8,944	8,887	-57	-4.1	-0.6
	粗付加価値額	21,786	22,919	1,133	0.2	5.2
一 人 従 業 者 当 た り	製造品出荷額等	1,816	1,900	84	0.1	4.6
	原材料使用額等	1,128	1,149	21	1.8	1.9
	現金給与総額	282	291	9	-6.9	3.2
	粗付加価値額	687	751	64	-2.7	9.3

図表2 主要項目の推移



図表3 主要項目の年次データ

(指数：平成12年=100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(名目)			粗付加価値額(名目)		
	事業所数	指数	対前年増減率(%)	従業者数(人)	指数	対前年増減率(%)	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)
4年	2,752	114.4	-0.9	85,793	114.8	-2.0	134,387,523	98.2	-1.4	51,098,969	94.9	0.7
5年	2,809	116.7	2.1	84,940	113.6	-1.0	133,034,299	97.2	-1.0	51,848,071	96.2	1.5
6年	2,689	111.8	-4.3	82,586	110.5	-2.8	128,524,040	93.9	-3.4	51,565,309	95.7	-0.5
7年	2,705	112.4	0.6	81,597	109.2	-1.2	134,591,670	98.3	4.7	55,275,995	102.6	7.2
8年	2,612	108.6	-3.4	80,594	107.8	-1.2	140,439,940	102.6	4.3	57,552,516	106.8	4.1
9年	2,513	104.4	-3.8	79,758	106.7	-1.0	145,896,058	106.6	3.9	56,339,152	104.6	-2.1
10年	2,615	108.7	4.1	78,886	105.5	-1.1	140,273,177	102.5	-3.9	56,284,060	104.5	-0.1
11年	2,438	101.3	-6.8	74,911	100.2	-5.0	134,794,503	98.5	-3.9	54,616,047	101.4	-3.0
12年	2,406	100.0	-1.3	74,750	100.0	-0.2	136,875,730	100.0	1.5	53,869,185	100.0	-1.4
13年	2,221	92.3	-7.7	68,358	91.4	-8.6	125,184,316	91.5	-8.5	48,280,991	89.6	-10.4
14年	2,051	85.2	-7.7	64,995	86.9	-4.9	119,353,191	87.2	-4.7	44,682,447	82.9	-7.5
15年	2,059	85.6	0.4	62,795	84.0	-3.4	121,082,565	88.5	1.4	47,189,796	87.6	5.6

項目 年次	製造品出荷額等(実質)			粗付加価値額(実質)			デフレーター (H12=100)
	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)	実数(万円)	指数	対前年増減率(%)	
4年	124,202,886	90.7	-0.5	47,226,404	87.7	1.6	108.2
5年	124,914,835	91.3	0.6	48,683,635	90.4	3.1	106.5
6年	122,871,931	89.8	-1.6	49,297,619	91.5	1.3	104.6
7年	129,664,422	94.7	5.5	53,252,404	98.9	8.0	103.8
8年	137,551,361	100.5	6.1	56,368,772	104.6	5.9	102.1
9年	142,060,426	103.8	3.3	54,857,986	101.8	-2.7	102.7
10年	138,473,028	101.2	-2.5	55,561,757	103.1	1.3	101.3
11年	134,929,432	98.6	-2.6	54,670,718	101.5	-1.6	99.9
12年	136,875,730	100.0	1.4	53,869,185	100.0	-1.5	100.0
13年	128,131,337	93.6	-6.4	49,417,596	91.7	-8.3	97.7
14年	124,846,434	91.2	-2.6	46,738,961	86.8	-5.4	95.6
15年	127,187,568	92.9	1.9	49,569,113	92.0	6.1	95.2

注1 デフレーターは、国内企業物価指数(日本銀行)の「工業製品」を使用した。

注2 この表の平成13年以前数値には新聞業及び出版業が含まれています。

2 事業所数 = = = 対前年増減率 0.4%、5年ぶりに増加 = = =

事業所数は2,059事業所で、前年に比べ8事業所(0.4%)の増加となった。

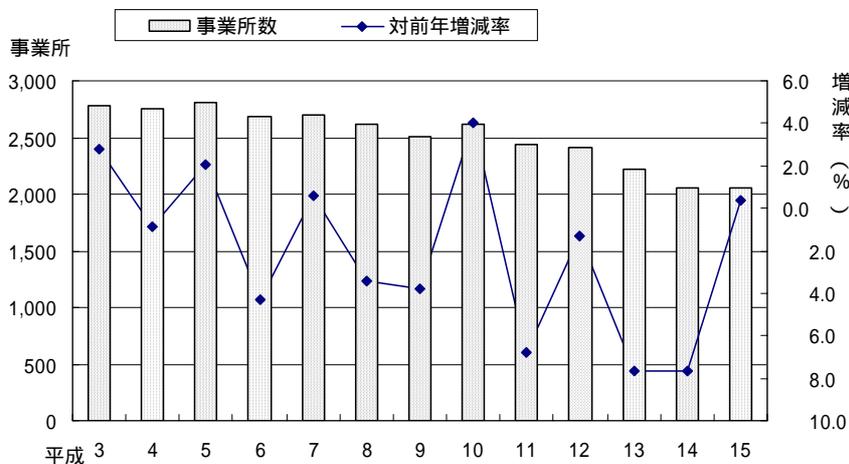
産業別に前年と比較すると、産業中分類24業種中、食料品(対前年増減差14事業所、対前年増減率2.8%)、家具・装備品(同8事業所、同9.0%)、鉄鋼(同8事業所、同30.8%)、一般機械(同6事業所、同9.4%)等の11業種が増加した一方、減少した業種は、衣服(同15事業所、同6.6%)、電子部品(同9事業所、同10.6%)、木材・木製品(同6事業所、同3.9%)、印刷(同4事業所、同2.6%)、プラスチック製品(同3事業所、同10.0%)など8業種が減少した。

この結果、産業別構成比は、食料品25.3%(521事業所)、衣服10.3%(211事業所)、金属製品7.8%(160事業所)、窯業・土石7.3%(151事業所)、木材・木製品7.2%(148事業所)の順となり、この5業種で全体の57.9%を占めることとなった。

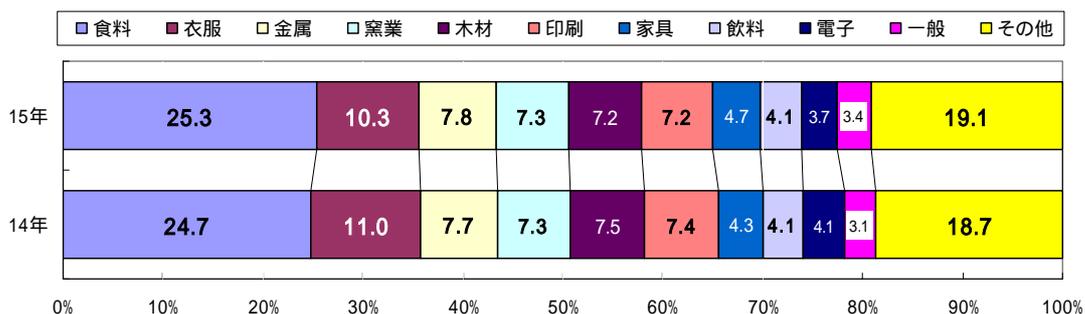
従業者規模別に前年と比較すると、中・大規模事業所は減少(対前年増減差16事業所、対前年増減率3.5%)し、小規模事業所(29人以下)は増加(同24事業所、同1.5%)している。

従業者規模別構成比をみると、小規模事業所だけで全体の78.4%を占めている。

図表4 事業所数の推移



図表5 産業別事業所数の構成比



図表6 産業別事業所数

区分 産業別	事業所数				
	14年	15年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	2,051	2,059	8	0.4	100.0
09 食料品	507	521	14	2.8	25.3
10 飲料・飼料	84	84	0	0.0	4.1
11 繊維	3	5	2	66.7	0.2
12 衣服	226	211	15	6.6	10.3
13 木材・木製品	154	148	6	3.9	7.2
14 家具・装備品	89	97	8	9.0	4.7
15 パルプ・紙	35	38	3	8.6	1.9
16 印刷	152	148	4	2.6	7.2
17 化学	13	13	0	0.0	0.6
18 石油・石炭	18	20	2	11.1	1.0
19 プラスチック製品	30	27	3	10.0	1.3
20 ゴム製品	9	9	0	0.0	0.4
21 なめし革	5	2	3	60.0	0.1
22 窯業・土石	149	151	2	1.3	7.3
23 鉄鋼	26	34	8	30.8	1.7
24 非鉄金属	13	13	0	0.0	0.6
25 金属製品	158	160	2	1.3	7.8
26 一般機械	64	70	6	9.4	3.4
27 電気機械	66	63	3	4.5	3.1
28 情報通信	48	46	2	4.2	2.2
29 電子部品	85	76	9	10.6	3.7
30 輸送機械	31	35	4	12.9	1.7
31 精密機械	27	27	0	0.0	1.3
32 その他	59	61	2	3.4	3.0

図表7 規模別事業所数

区分 規模別	事業所数			
	14年	15年	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	2,051	2,059	0.4	100.0
29人以下小計	1,590	1,614	1.5	78.4
4～9人	800	867	8.4	42.1
10～19人	514	499	2.9	24.2
20～29人	276	248	10.1	12.0
30人以上小計	461	445	3.5	21.6
30～49人	168	169	0.6	8.2
50～99人	170	160	5.9	7.8
100～199人	78	73	6.4	3.5
200～299人	22	21	4.5	1.0
300人～	23	22	4.3	1.1
(再掲)				
小規模事業所	1,590	1,614	1.5	78.4
中規模事業所	438	423	3.4	20.5
大規模事業所	23	22	4.3	1.1

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

3 従業者数 = = = 対前年増減率 3.4%、12年連続の減少 = = =

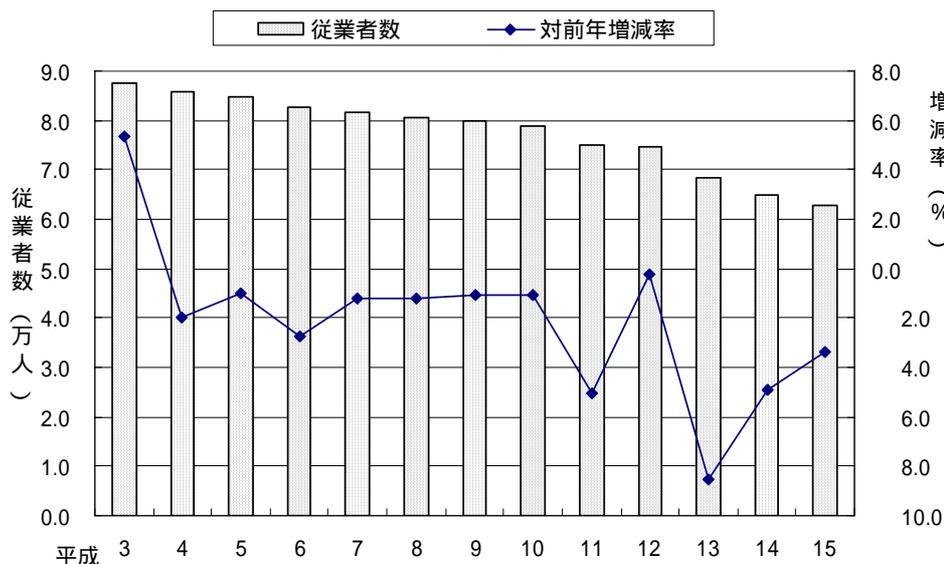
従業者数は62,795人で、前年に比べ2,200人(3.4%)の減少となった。

産業別に前年と比較すると、電子部品(対前年増減差 921人、対前年増減率 13.0%)、衣服(同 521人、同 7.1%)、一般機械(同 248人、同 8.9%)、窯業・土石(同 156人、同 6.0%)、情報通信(同 107人、同 3.0%)など20業種が減少した一方、増加した業種は、精密機械(同 261人、同 18.4%)、その他(同 75人、同 10.7%)、石油・石炭(同 14人、同 12.0%)など4業種であった。

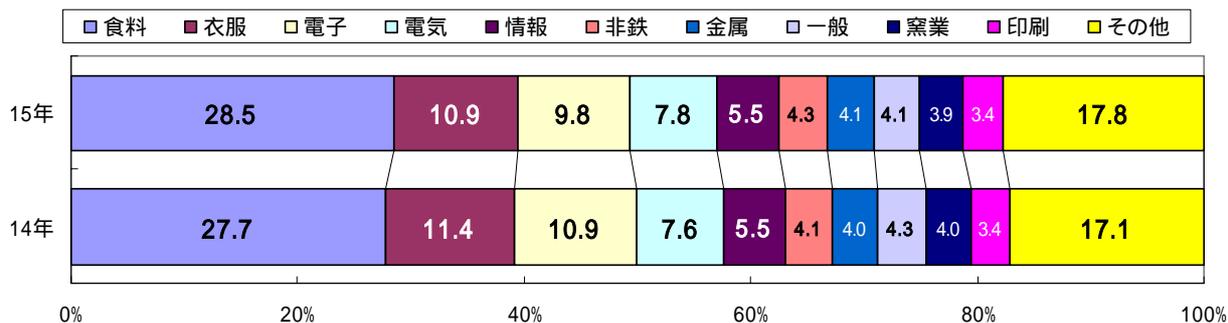
この結果、産業別の構成は、食料品28.5%(17,919人)、衣服10.9%(6,867人)、電子部品9.8%(6,148人)、電気機械7.8%(4,877人)、情報通信5.5%(3,449人)の順となり、この5業種で全体の62.5%を占めることとなった。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30~299人)が32,969人で全体の52.5%を占め最も多く、次いで小規模事業所(4~29人)の18,027人(28.7%)となっている。

図表8 従業者数の推移



図表9 産業別従業者数の構成比



図表 10 産業別従業者数

区 分 産 業 別	従 業 者 数				
	14年 (人)	15年 (人)	対前年 増減差(人)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合 計	64,995	62,795	2,200	3.4	100.0
09 食料品	18,010	17,919	91	0.5	28.5
10 飲料・飼料	1,461	1,441	20	1.4	2.3
11 繊維	36	x	x	x	x
12 衣服	7,388	6,867	521	7.1	10.9
13 木材・木製品	1,455	1,377	78	5.4	2.2
14 家具・装備品	729	725	4	0.5	1.2
15 パルプ・紙	1,730	1,715	15	0.9	2.7
16 印刷	2,221	2,154	67	3.0	3.4
17 化学	482	458	24	5.0	0.7
18 石油・石炭	117	131	14	12.0	0.2
19 プラスチック製品	877	820	57	6.5	1.3
20 ゴム製品	289	288	1	0.3	0.5
21 なめし革	99	x	x	x	x
22 窯業・土石	2,590	2,434	156	6.0	3.9
23 鉄鋼	1,140	1,119	21	1.8	1.8
24 非鉄金属	2,688	2,678	10	0.4	4.3
25 金属製品	2,609	2,550	59	2.3	4.1
26 一般機械	2,795	2,547	248	8.9	4.1
27 電気機械	4,933	4,877	56	1.1	7.8
28 情報通信	3,556	3,449	107	3.0	5.5
29 電子部品	7,069	6,148	921	13.0	9.8
30 輸送機械	600	539	61	10.2	0.9
31 精密機械	1,418	1,679	261	18.4	2.7
32 その他	703	778	75	10.7	1.2

図表 11 規模別従業者数

区 分 規 模 別	従 業 者 数				
	14年	15年	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合 計	64,995	62,795	2,200	3.4	100.0
29人以下小計	18,667	18,027	640	3.4	28.7
4～9人	4,800	5,096	296	6.2	8.1
10～19人	7,041	6,802	239	3.4	10.8
20～29人	6,826	6,129	697	10.2	9.8
30人以上小計	46,328	44,768	1,560	3.4	71.3
30～49人	6,564	6,621	57	0.9	10.5
50～99人	11,962	11,303	659	5.5	18.0
100～199人	10,331	10,042	289	2.8	16.0
200～299人	5,137	5,003	134	2.6	8.0
300人～	12,334	11,799	535	4.3	18.8
(再 掲)					
小規模事業所	18,667	18,027	640	3.4	28.7
中規模事業所	33,994	32,969	1,025	3.0	52.5
大規模事業所	12,334	11,799	535	4.3	18.8

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

4 製造品出荷額等 = = = 対前年増減率 1.4%、3年ぶりに増加 = = =

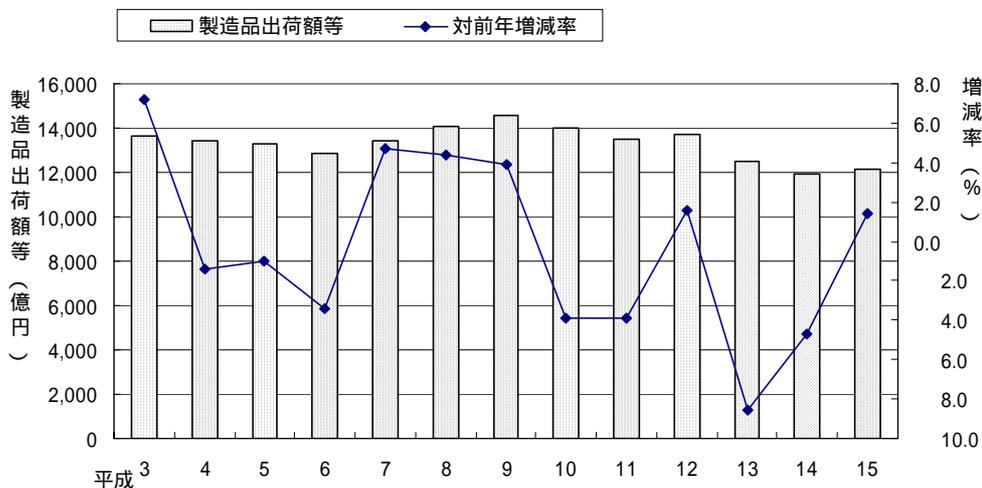
製造品出荷額等は1兆2,108億円で、前年に比べ173億円(1.4%)の増加となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(対前年増減差101億円、対前年増減率19.0%)、精密機械(同79億円、同57.1%)、電気機械(同76億円、同11.7%)、電子部品(同71億円、同6.3%)など12業種が増加した一方、減少した業種は、一般機械(同86億円、同11.6%)、食料品(同84億円、同2.8%)、窯業・土石(同29億円、同5.3%)、飲料・飼料(同27億円、同3.5%)など12業種であった。

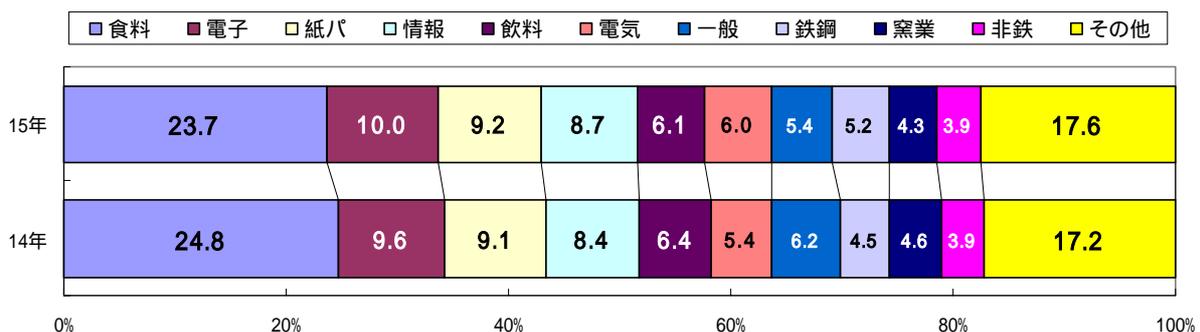
この結果、産業別構成は、食料品23.7%(2,870億円)、電子部品10.0%(1,212億円)、パルプ・紙9.2%(1,114億円)、情報通信8.7%(1,052億円)、飲料・飼料6.1%(733億円)の順となり、この5業種で全体の57.7%を占めることとなった。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30~299人)が5,523億円で全体の45.6%を占め最も多く、次いで大規模事業所(300人以上)の4,471億円(36.9%)となっており、事業所数で78.4%を占める小規模事業所(4~29人)は17.5%(2,114億円)と2割に満たない。

図表12 製造品出荷額等の推移



図表13 産業別製造品出荷額等の構成比



図表14 産業別製造品出荷額等

区分 産業別	製造品出荷額等				
	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	119,353,191	121,082,565	1,729,374	1.4	100.0
09 食料品	29,544,203	28,704,053	840,150	2.8	23.7
10 飲料・飼料	7,592,134	7,325,172	266,962	3.5	6.1
11 繊維	13,610	x	x	x	x
12 衣服	3,286,929	3,097,238	189,691	5.8	2.6
13 木材・木製品	2,128,121	2,030,898	97,223	4.6	1.7
14 家具・装備品	620,806	579,981	40,825	6.6	0.5
15 パルプ・紙	10,909,376	11,143,793	234,417	2.1	9.2
16 印刷	2,508,686	2,401,281	107,405	4.3	2.0
17 化学	2,876,782	2,955,888	79,106	2.7	2.4
18 石油・石炭	719,660	606,409	113,251	15.7	0.5
19 プラスチック製品	1,266,276	1,547,337	281,061	22.2	1.3
20 ゴム製品	239,779	235,519	4,260	1.8	0.2
21 なめし革	111,119	x	x	x	x
22 窯業・土石	5,487,704	5,195,258	292,446	5.3	4.3
23 鉄鋼	5,324,374	6,334,591	1,010,217	19.0	5.2
24 非鉄金属	4,662,120	4,692,840	30,720	0.7	3.9
25 金属製品	3,616,551	3,605,655	10,896	0.3	3.0
26 一般機械	7,415,678	6,553,671	862,007	11.6	5.4
27 電気機械	6,489,675	7,246,703	757,028	11.7	6.0
28 情報通信	9,999,016	10,515,311	516,295	5.2	8.7
29 電子部品	11,410,747	12,124,930	714,183	6.3	10.0
30 輸送機械	1,103,669	1,207,953	104,284	9.4	1.0
31 精密機械	1,381,010	2,169,362	788,352	57.1	1.8
32 その他	645,166	697,074	51,908	8.0	0.6

図表15 規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	119,353,191	121,082,565	1,729,374	1.4	100.0
29人以下小計	21,312,300	21,144,528	167,772	0.8	17.5
4～9人	4,827,062	5,104,310	277,248	5.7	4.2
10～19人	8,610,878	8,441,086	169,792	2.0	7.0
20～29人	7,874,360	7,599,132	275,228	3.5	6.3
30人以上小計	98,040,891	99,938,037	1,897,146	1.9	82.5
30～49人	10,039,740	10,789,958	750,218	7.5	8.9
50～99人	19,278,362	17,516,359	1,762,003	9.1	14.5
100～199人	16,385,300	19,094,679	2,709,379	16.5	15.8
200～299人	10,721,181	7,826,155	2,895,026	27.0	6.5
300人～	41,616,308	44,710,886	3,094,578	7.4	36.9
(再掲)					
小規模事業所	21,312,300	21,144,528	167,772	0.8	17.5
中規模事業所	56,424,583	55,227,151	1,197,432	2.1	45.6
大規模事業所	41,616,308	44,710,886	3,094,578	7.4	36.9

小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

5 粗付加価値額 = = = 対前年増減率 5.6%、7年ぶりに増加 = = =

粗付加価値額は、4,719 億円で、前年に比べ 251 億円（5.6%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信（対前年増減差 288 億円、対前年増減率 449.5%）、鉄鋼（同 63 億円、同 30.1%）、プラスチック製品（同 21 億円、同 36.5%）、電気機械（同 11 億円、同 4.6%）など 13 業種が増加した一方、減少した業種は、非鉄金属（同 46 億円、同 10.8%）、飲料・飼料（同 40 億円、同 17.7%）、一般機械（同 28 億円、同 12.0%）、衣服（同 20 億円、同 9.2%）など 11 業種であった。

この結果、産業別の構成は、食料品 19.2%（907 億円）、パルプ・紙 9.7%（460 億円）、電子部品 8.9%（419 億円）、非鉄金属 8.1%（382 億円）、情報通信 7.5%（352 億円）の順となり、この 5 業種で全体の 53.4%を占めることとなった。

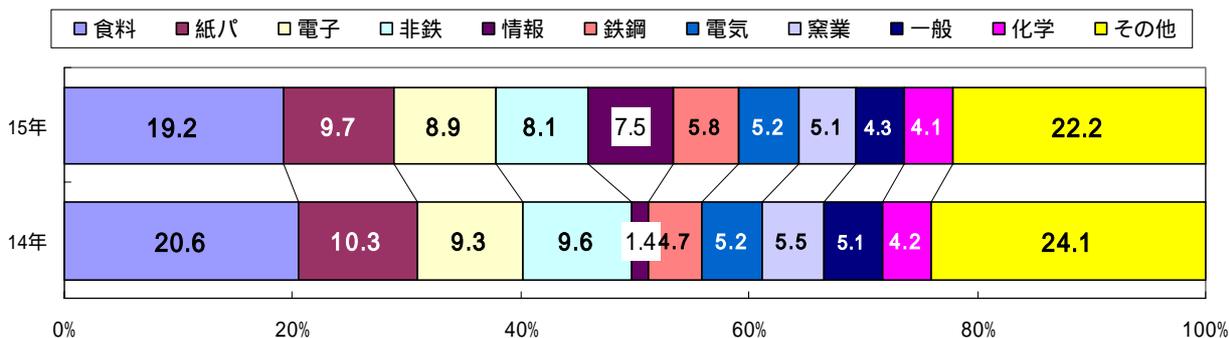
従業者規模別構成比をみると、中規模事業所（30～299 人）が 2,076 億円で全体の 44.0%を占め、次いで大規模事業所（300 人以上）の 1,702 億円（36.1%）となっている。

なお、粗付加価値額は総体で増加したが、小規模事業所（4～29 人）のみ減少している。

図 16 粗付加価値額の推移



図表 17 産業別粗付加価値額の構成比



図表 1 8 産業別粗付加価値額

区 分 産 業 別	粗 付 加 価 値 額				
	1 4 年 (万円)	1 5 年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	1 5 年 構成比(%)
合 計	44,682,447	47,189,796	2,507,349	5.6	100.0
09 食料品	9,203,816	9,067,011	136,805	1.5	19.2
10 飲料・飼料	2,241,394	1,844,953	396,441	17.7	3.9
11 繊維	10,852	x	x	x	x
12 衣服	2,124,439	1,929,287	195,152	9.2	4.1
13 木材・木製品	748,917	711,154	37,763	5.0	1.5
14 家具・装備品	371,556	355,654	15,902	4.3	0.8
15 パルプ・紙	4,594,843	4,597,831	2,988	0.1	9.7
16 印刷	1,426,469	1,394,873	31,596	2.2	3.0
17 化学	1,869,568	1,953,582	84,014	4.5	4.1
18 石油・石炭	261,063	204,933	56,130	21.5	0.4
19 プラスチック製品	564,512	770,491	205,979	36.5	1.6
20 ゴム製品	141,106	148,228	7,122	5.0	0.3
21 なめし革	29,218	x	x	x	x
22 窯業・土石	2,476,078	2,397,023	79,055	3.2	5.1
23 鉄鋼	2,095,245	2,725,875	630,630	30.1	5.8
24 非鉄金属	4,281,049	3,817,476	463,573	10.8	8.1
25 金属製品	1,651,915	1,680,024	28,109	1.7	3.6
26 一般機械	2,293,172	2,017,807	275,365	12.0	4.3
27 電気機械	2,328,428	2,435,881	107,453	4.6	5.2
28 情報通信	641,021	3,522,401	2,881,380	449.5	7.5
29 電子部品	4,158,829	4,187,625	28,796	0.7	8.9
30 輸送機械	183,858	279,316	95,458	51.9	0.6
31 精密機械	629,646	679,902	50,256	8.0	1.4
32 その他	355,453	426,415	70,962	20.0	0.9

図表 1 9 規模別粗付加価値額

区 分 規 模 別	粗 付 加 価 値 額				
	1 4 年 (万円)	1 5 年 (万円)	対前年 増減差	対前年 増減率(%)	1 5 年 構成比(%)
合 計	44,682,447	47,189,796	2,507,349	5.6	100.0
29人以下小計	9,786,513	9,411,287	375,226	3.8	19.9
4～ 9人	2,339,384	2,359,349	19,965	0.9	5.0
10～ 19人	3,922,774	3,804,216	118,558	3.0	8.1
20～ 29人	3,524,355	3,247,722	276,633	7.8	6.9
30人以上小計	34,895,934	37,778,509	2,882,575	8.3	80.1
30～ 49人	3,935,366	4,389,574	454,208	11.5	9.3
50～ 99人	7,116,884	6,140,982	975,902	13.7	13.0
100～ 199人	6,818,592	7,351,293	532,701	7.8	15.6
200～ 299人	2,590,180	2,879,237	289,057	11.2	6.1
300人～	14,434,912	17,017,423	2,582,511	17.9	36.1
(再 掲)					
小規模事業所	9,786,513	9,411,287	375,226	3.8	19.9
中規模事業所	20,461,022	20,761,086	300,064	1.5	44.0
大規模事業所	14,434,912	17,017,423	2,582,511	17.9	36.1

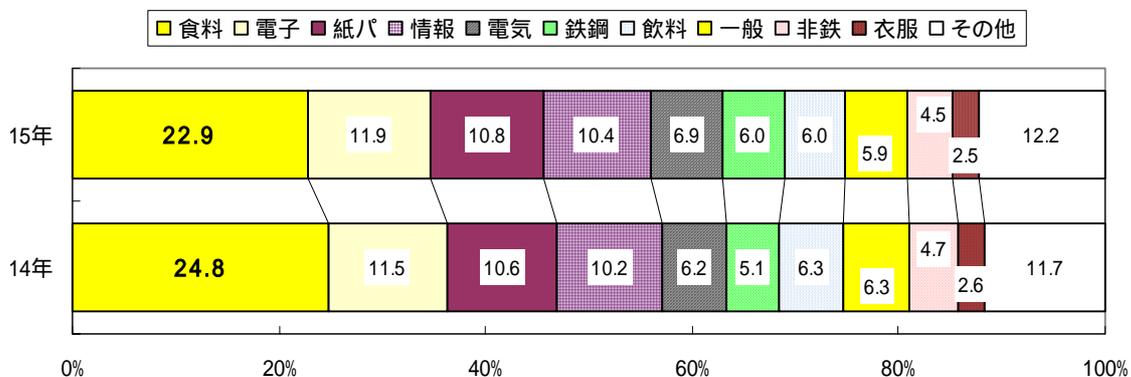
小規模事業所：従業者4～29人
 中規模事業所：従業者30～299人
 大規模事業所：従業者300人以上

6 生産額（従業者30人以上の事業所） = = = 前年比2.1%、総額1兆8億円 = = =
 生産額は1兆8億円で、前年に比べ208億円（2.1%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、食料品（対前年増減差144億円、対前年増減率5.9%）、一般機械（同30億円、同4.9%）、金属製品（同26億円、同13.3%）など11業種が減少した一方、増加した業種は、鉄鋼（同100億円、同20.1%）電気機械（同85億円、同14.0%）、精密機械（同80億円、同66.6%）など11業種が増加した。

この結果、産業別の構成は、食料品2,288億円（22.9%）、電子部品1,191億円（11.9%）、パルプ・紙1,082億円（10.8%）、情報通信1,043億円（10.4%）、電気機械692億円（6.9%）の順となり、この5業種で全体の62.9%を占めることとなった。

図表20 産業別生産額の構成比



図表21 産業別生産額

区分 産業別	生産額				
	14年 (人)	15年 (人)	対前年 増減差(人)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	98,001,530	100,080,590	2,079,060	2.1	100.0
09 食料品	24,316,411	22,878,492	1,437,919	5.9	22.9
10 飲料・飼料	6,208,405	5,991,259	217,146	3.5	6.0
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	2,560,745	2,468,446	92,299	3.6	2.5
13 木材・木製品	426,448	408,137	18,311	4.3	0.4
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	10,392,897	10,820,234	427,337	4.1	10.8
16 印刷	1,222,705	1,185,376	37,329	3.1	1.2
17 化学	2,417,034	2,195,988	221,046	9.1	2.2
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	931,794	1,255,289	323,495	34.7	1.3
20 ゴム製品	167,222	183,006	15,784	9.4	0.2
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,709,256	1,618,501	90,755	5.3	1.6
23 鉄鋼	5,002,748	6,006,520	1,003,772	20.1	6.0
24 非鉄金属	4,591,545	4,512,385	79,160	1.7	4.5
25 金属製品	1,958,532	1,698,521	260,011	13.3	1.7
26 一般機械	6,201,219	5,899,378	301,841	4.9	5.9
27 電気機械	6,068,418	6,918,702	850,284	14.0	6.9
28 情報通信	9,986,712	10,433,521	446,809	4.5	10.4
29 電子部品	11,244,877	11,907,719	662,842	5.9	11.9
30 輸送機械	925,719	1,104,949	179,230	19.4	1.1
31 精密機械	1,206,880	2,011,236	804,356	66.6	2.0
32 その他	244,235	364,160	119,925	49.1	0.4

7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

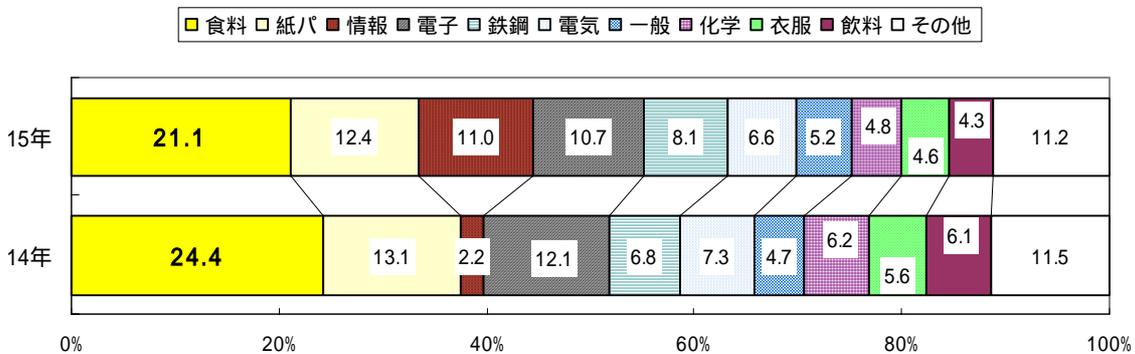
＝ ＝ ＝ 対前年増減率 13.9%、総額 3,036 億円 -

付加価値額は 3,036 億円で、前年に比べ 370 億円（13.9%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信（対前年増差 273 億円、対前年増加率 456.3%）、鉄鋼（同 65 億円、同 36.2%）、一般機械（同 34 億円、同 27.1%）など 13 業種で増加した一方、飲料・飼料（同 34 億円、同 20.8%）、化学（同 21 億円、同 12.5%）、金属製品（同 15 億円、同 19.0%）など 9 業種で減少した。

この結果、産業別の構成は、食料品 641 億円（21.1%）、パルプ・紙 376 億円（12.4%）、情報通信 333 億円（11.0%）、電子部品 326 億円（10.7%）、鉄鋼 246 億円（8.1%）の順となり、この 5 業種で全体の 63.3%を占めることとなった。

図表 2 2 産業別付加価値額の構成比



図表 2 3 産業別付加価値額

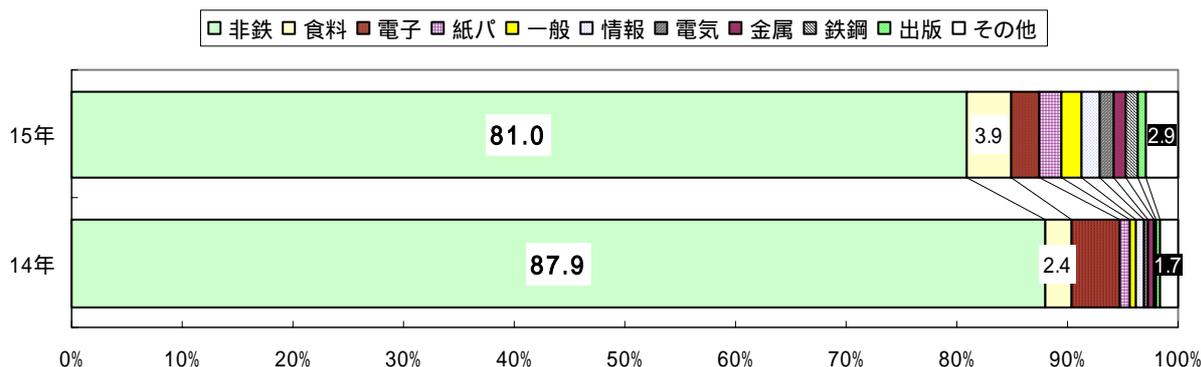
区分 産業別	付 加 価 値 額				
	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	26,656,840	30,359,076	3,702,236	13.9	100.0
09 食料品	6,492,029	6,407,277	84,752	1.3	21.1
10 飲料・飼料	1,630,747	1,291,141	339,606	20.8	4.3
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	1,498,561	1,407,159	91,402	6.1	4.6
13 木材・木製品	81,286	59,864	21,422	26.4	0.2
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	3,484,912	3,757,737	272,825	7.8	12.4
16 印刷	652,080	638,480	13,600	2.1	2.1
17 化学	1,664,592	1,456,066	208,526	12.5	4.8
18 石油・石炭	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品	373,230	627,220	253,990	68.1	2.1
20 ゴム製品	80,449	101,809	21,360	26.6	0.3
21 なめし革	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	557,629	487,893	69,736	12.5	1.6
23 鉄鋼	1,807,397	2,462,061	654,664	36.2	8.1
24 非鉄金属	-262,509	-321,623	59,114	22.5	1.1
25 金属製品	806,542	653,146	153,396	19.0	2.2
26 一般機械	1,250,608	1,589,767	339,159	27.1	5.2
27 電気機械	1,943,832	2,014,875	71,043	3.7	6.6
28 情報通信	599,298	3,333,629	2,734,331	456.3	11.0
29 電子部品	3,224,080	3,258,545	34,465	1.1	10.7
30 輸送機械	72,613	239,852	167,239	230.3	0.8
31 精密機械	491,694	563,662	71,968	14.6	1.9
32 その他	123,417	215,991	92,574	75.0	0.7

8 有形固定資産投資総額（従業員 30 人以上の事業所）

＝ ＝ 対前年増減率 26.3%、総額 1,592 億円 ＝ ＝

有形固定資産投資総額は 1,592 億円で、前年に比べ 567 億円（ 26.3% ）の減少となった。産業別構成比をみると、非鉄金属が県全体の 81.0% を占め（ 1,289 億円、対前年増減率 32.1% ） 食料品が 3.9%（ 62 億円、同 18.0% ）とこれに次いでいる。

別有形固定資産投資総額の構成比



図表 2 5 産業別投資総額

区分 産業別	投資総額				
	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減差(万円)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
合計	21,584,431	15,918,184	5,666,247	26.3	100.0
09 食料品	523,615	617,901	94,286	18.0	3.9
10 飲料・飼料	143,179	75,057	68,122	47.6	0.5
11 繊維	-	-	-	-	-
12 衣服	30,180	28,145	2,035	6.7	0.2
13 木材・木製品	2,597	4,550	1,953	75.2	0.0
14 家具・装備品	X	X	X	X	X
15 パルプ・紙	200,662	325,297	124,635	62.1	2.0
16 印刷	48,211	130,593	82,382	170.9	0.8
17 化学	80,775	83,213	2,438	3.0	0.5
18 石油・石炭					
19 プラスチック製品	10,204	28,359	18,155	177.9	0.2
20 ゴム製品	501	2,932	2,431	485.2	0.0
21 なめし革	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	51,115	121,717	70,602	138.1	0.8
23 鉄鋼	57,199	153,560	96,361	168.5	1.0
24 非鉄金属	18,983,452	12,885,890	6,097,562	32.1	81.0
25 金属製品	129,482	183,901	54,419	42.0	1.2
26 一般機械	124,512	302,549	178,037	143.0	1.9
27 電気機械	70,007	204,915	134,908	192.7	1.3
28 情報通信	131,010	244,650	113,640	86.7	1.5
29 電子部品	945,823	406,770	539,053	57.0	2.6
30 輸送機械	9,477	8,298	1,179	12.4	0.1
31 精密機械	33,162	37,981	4,819	14.5	0.2
32 その他	X	X	X	X	X

9 1 事業所当たりの動向（従業者4人以上の事業所）

（1）従業者数

1 事業所当たりの従業者数は県平均 30.5 人で、前年に比べ 1.2 人（対前年増減率 3.8%）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、精密機械（対前年増減数 9.7 人、対前年増減率 18.4%）、なめし革（同 X 人、同 X%）、電気機械（同 2.7 人、同 3.6%）、プラスチック製品（同 1.2 人、同 4.0%）など 7 業種が増加した一方、鉄鋼（同 10.9 人、同 24.9%）、一般機械（同 7.3 人、同 16.7%）、パルプ・紙（同 4.3 人、同 8.6%）、輸送機械（同 4.0 人、同 20.6%）など 17 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 206.0 人（対前年増減率 0.4%）、電子部品 80.9 人（同 2.8%）、電気機械 77.4 人（同 3.6%）となっている。

（2）製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 5 億 7,946 万円で、前年に比べ 413 万円（対前年増減率 0.7%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、精密機械（対前年増減額 2 億 9,108 万円、対前年増減率 58.2%）、なめし革（同 X 億円、同 X%）、電子部品（同 2 億 4,703 万円、同 18.7%）など 9 業種が増加した一方、非鉄金属（同 2 億 3,242 万円、同 5.6%）、一般機械（同 2 億 1,774 万円、同 19.1%）、鉄鋼（同 1 億 8,420 万円、同 9.2%）、パルプ・紙（同 1 億 7,792 万円、同 5.8%）など 15 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 39 億 5,480 万円、パルプ・紙 28 億 7,677 万円、情報通信 22 億 5,041 万円となっている。

（3）原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 3 億 5,028 万円で、前年に比べ 719 万円（対前年増減率 2.0%）の減少となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信（対前年増減額 4 億 5,979 万円、対前年増減率 23.6%）、鉄鋼（同 1 億 8,006 万円、同 14.9%）、一般機械（同 1 億 4,768 万円、同 18.9%）など 16 業種で減少した一方、精密機械（同 2 億 7,247 万円、同 102.0%）、電子部品（同 1 億 8,529 万円、同 22.2%）、なめし革（同 X 億円、同 X%）など 8 業種が増加した。

なお、上位 3 業種は、パルプ・紙 16 億 6,681 万円、情報通信 14 億 8,467 万円、鉄鋼 10 億 2,439 万円となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は 8,887 万円で、前年に比べ 57 万円 (対前年増減率 0.6%) の減少となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼 (対前年増減額 2,968 万円、対前年増減率 16.3%)、パルプ・紙 (同 2,495 万円、同 9.7%)、輸送機械 (同 1,715 万円、同 25.2%) など 14 業種で減少し、非鉄金属 (同 1 億 4,981 万円、同 19.1%)、その他 (同 2,806 万円、同 91.1%)、電気機械 (同 2,537 万円、同 14.3%) など 10 業種で増加した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 9 億 3,601 万円、電子部品 2 億 7,458 万円、パルプ・紙 2 億 3,216 万円となっている。

(5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は 2 億 2,919 万円で、前年に比べ 1,133 万円 (対前年増減率 5.2%) の増加となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信 (対前年増減額 6 億 3,219 万円、対前年増減率 473.4%)、プラスチック製品 (同 9,720 万円、同 51.7%)、なめし革 (同 X 万円、同 X%) など 12 業種で増加し、非鉄金属 (同 3 億 5,659 万円、同 10.8%)、パルプ・紙 (同 1 億 285 万円、同 7.8%)、一般機械 (同 7,005 万円、同 19.6%) など 12 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 29 億 3,652 万円、化学 15 億 276 万円、パルプ・紙 12 億 996 万円となっている。

10 従業者1人当たりの動向（従業者4人以上の事業所）

（1）製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は1,900万円で、前年に比べ84万円（対前年増減率4.6%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（対前年増減額964万円、対前年増減率21.0%）なめし革（同X万円、同X%）化学（同468万円、同8.1%）など14業種で増加し、石油・石炭（同1,488万円、同24.6%）、非鉄金属（同105万円、同5.2%）飲料・飼料（同100万円、同2.0%）など10業種で減少した。

なお、上位3業種は、パルプ・紙6,374万円、化学6,254万円、鉄鋼5,549万円となっている。

（2）原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,149万円で、前年に比べ21万円（対前年増減率1.8%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼（対前年増減額366万円、対前年増減率13.3%）精密機械（同359万円、同70.5%）なめし革（同X万円、同X%）など14業種で増加し、石油・石炭（同822万円、同21.6%）情報通信（同645万円、同24.6%）その他（同65万円、同16.9%）など10業種で減少した。

なお、上位3業種は、パルプ・紙3,693万円、飲料・飼料3,538万円、鉄鋼3,113万円となっている。

（3）現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は291万円で、前年に比べ9万円（対前年増減率3.3%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、その他（対前年増減額203万円、対前年増減率78.9%）非鉄金属（同74万円、同19.6%）鉄鋼（同48万円、同11.5%）など10業種で増加し、石油・石炭（同46万円、同11.4%）繊維（同X万円、同X%）精密機械（同25万円、同8.6%）など14業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学590万円、パルプ・紙514万円、鉄鋼464万円となっている。

（4）粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は751万円で、前年に比べ64万円（対前年増減率9.4%）の増加となった。

産業別に前年と比較すると、情報通信（対前年増減額841万円、対前年増減率467.4%）

鉄鋼（同 598 万円、同 32.5%）、化学（同 386 万円、同 10.0%）、プラスチック製品（同 296 万円、同 45.9%）など 15 業種で増加し、石油・石炭（同 667 万円、同 29.9%）、飲料・飼料（同 254 万円、16.5%）、非鉄金属（同 168 万円、10.5%）など 9 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、化学 4,265 万円、パルプ・紙 2,681 万円、鉄鋼 2,436 万円となっている。

図表 2 6 産業別 1 事業所当たりの統計表

区分 産業別	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	14年 (人)	15年 (人)	対前年 増減率(%)	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減率(%)									
合計	31.7	30.5	-3.8	57,533	57,946	0.7	35,747	35,028	-2.0	8,944	8,887	-0.6	21,786	22,919	5.2
09 食料品	35.5	34.4	-3.1	57,422	54,298	-5.4	39,268	36,895	-6.0	8,299	7,791	-6.1	18,153	17,403	-4.1
10 飲料・飼料	17.4	17.2	-1.4	85,546	82,657	-3.4	58,863	60,693	3.1	6,431	6,160	-4.2	26,683	21,964	-17.7
11 繊維	12.0	X	X	4,356	X	X	739	X	X	3,090	X	X	3,617	X	X
12 衣服	32.7	32.5	-0.5	14,081	14,229	1.0	4,681	5,085	8.6	5,664	5,714	0.9	9,400	9,144	-2.7
13 木材・木製品	9.4	9.3	-1.0	13,567	13,483	-0.6	8,713	8,678	-0.4	2,487	2,319	-6.8	4,863	4,805	-1.2
14 家具・装備品	8.2	7.5	-8.9	6,769	5,832	-13.8	2,595	2,166	-16.5	2,161	1,921	-11.1	4,175	3,667	-12.2
15 パルプ・紙	49.4	45.1	-8.6	305,469	287,677	-5.8	174,187	166,681	-4.3	25,711	23,216	-9.7	131,281	120,996	-7.8
16 印刷	14.6	14.6	-0.3	16,047	15,793	-1.6	6,662	6,368	-4.4	4,397	4,300	-2.2	9,385	9,425	0.4
17 化学	37.1	35.2	-5.0	214,544	220,322	2.7	70,731	70,046	-1.0	21,956	20,776	-5.4	143,813	150,276	4.5
18 石油・石炭	6.5	6.6	0.8	39,256	29,808	-24.1	24,753	19,561	-21.0	2,609	2,327	-10.8	14,504	10,247	-29.4
19 プラスチック製品	29.2	30.4	4.0	41,293	55,930	35.4	22,476	27,393	21.9	9,228	10,164	10.1	18,817	28,537	51.7
20 ゴム製品	32.1	32.0	-0.3	25,858	25,357	-1.9	10,180	8,887	-12.7	7,935	8,436	6.3	15,678	16,470	5.1
21 なめし革	19.8	X	X	21,945	X	X	16,101	X	X	4,861	X	X	5,844	X	X
22 窯業・土石	17.4	16.1	-7.4	36,021	33,652	-6.6	19,403	17,778	-8.4	6,470	5,887	-9.0	16,618	15,874	-4.5
23 鉄鋼	43.8	32.9	-24.9	201,032	182,612	-9.2	120,445	102,439	-14.9	18,238	15,270	-16.3	80,586	80,173	-0.5
24 非鉄金属	206.8	206.0	-0.4	418,722	395,480	-5.6	89,411	101,828	13.9	78,620	93,601	19.1	329,311	293,652	-10.8
25 金属製品	16.5	15.9	-3.4	22,425	22,084	-1.5	11,970	11,584	-3.2	5,371	5,153	-4.1	10,455	10,500	0.4
26 一般機械	43.7	36.4	-16.7	114,163	92,389	-19.1	78,332	63,564	-18.9	16,506	15,409	-6.6	35,831	28,826	-19.6
27 電気機械	74.7	77.4	3.6	96,733	113,769	17.6	61,453	75,104	22.2	17,793	20,330	14.3	35,279	38,665	9.6
28 情報通信	74.1	75.0	1.2	207,800	225,041	8.3	194,446	148,467	-23.6	18,712	19,327	3.3	13,355	76,574	473.4
29 電子部品	83.2	80.9	-2.8	132,385	157,088	18.7	83,458	101,987	22.2	25,996	27,458	5.6	48,927	55,100	12.6
30 輸送機械	19.4	15.4	-20.6	36,417	35,299	-3.1	30,486	27,318	-10.4	6,795	5,080	-25.2	5,931	7,980	34.6
31 精密機械	52.5	62.2	18.4	50,045	79,153	58.2	26,725	53,972	102.0	15,529	16,832	8.4	23,320	25,182	8.0
32 その他	11.9	12.8	7.2	10,629	11,079	4.2	4,604	4,089	-11.2	3,080	5,886	91.1	6,025	6,990	16.0

図表 2 7 産業別従業者 1 人当たりの統計表

区 分 産 業 別	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	1 4 年 (万円)	1 5 年 (万円)	対前年 増減率 (%)	1 4 年 (万円)	1 5 年 (万円)	対前年 増減率 (%)	1 4 年 (万円)	1 5 年 (万円)	対前年 増減率 (%)	1 4 年 (万円)	1 5 年 (万円)	対前年 増減率 (%)
合 計	1,816	1,900	4.6	1,128	1,149	1.9	282	291	3.2	687	751	9.3
09 食料品	1,616	1,579	-2.3	1,105	1,073	-2.9	234	227	-3.2	511	506	-1.0
10 飲料・飼料	4,918	4,818	-2.0	3,384	3,538	4.6	370	359	-3.0	1,534	1,280	-16.5
11 繊維	363	x	x	62	x	x	257	x	x	301	x	x
12 衣服	431	437	1.4	143	156	9.3	173	176	1.5	288	281	-2.4
13 木材・木製品	1,437	1,449	0.8	922	933	1.2	263	249	-5.2	515	516	0.3
14 家具・装備品	826	780	-5.5	317	290	-8.6	264	257	-2.7	510	491	-3.8
15 パルプ・紙	6,180	6,374	3.1	3,524	3,693	4.8	520	514	-1.1	2,656	2,681	0.9
16 印刷	1,098	1,085	-1.2	456	438	-4.0	301	295	-1.8	642	648	0.9
17 化学	5,786	6,254	8.1	1,908	1,988	4.2	592	590	-0.4	3,879	4,265	10.0
18 石油・石炭	6,039	4,551	-24.6	3,808	2,986	-21.6	401	355	-11.4	2,231	1,564	-29.9
19 プラスチック製	1,413	1,842	30.3	769	902	17.3	316	335	5.9	644	940	45.9
20 ゴム製品	805	792	-1.6	317	278	-12.4	247	264	6.7	488	515	5.5
21 なめし革	1,108	x	x	813	x	x	246	x	x	295	x	x
22 窯業・土石	2,072	2,088	0.8	1,116	1,103	-1.2	372	365	-1.8	956	985	3.0
23 鉄鋼	4,585	5,549	21.0	2,747	3,113	13.3	416	464	11.5	1,838	2,436	32.5
24 非鉄金属	2,025	1,920	-5.2	432	494	14.4	380	454	19.6	1,593	1,425	-10.5
25 金属製品	1,358	1,386	2.0	725	727	0.3	325	323	-0.5	633	659	4.1
26 一般機械	2,614	2,539	-2.9	1,794	1,747	-2.6	378	423	12.0	820	792	-3.4
27 電気機械	1,294	1,470	13.6	822	970	18.0	238	263	10.3	472	499	5.8
28 情報通信	2,805	3,001	7.0	2,625	1,980	-24.6	253	258	1.9	180	1,021	467.4
29 電子部品	1,592	1,942	22.0	1,004	1,261	25.6	313	339	8.4	588	681	15.8
30 輸送機械	1,882	2,292	21.8	1,575	1,774	12.6	351	330	-6.0	306	518	69.4
31 精密機械	953	1,273	33.6	509	868	70.5	296	271	-8.6	444	405	-8.8
32 その他	892	869	-2.6	386	321	-16.9	258	461	78.9	506	548	8.3

1.1 地域別（広域行政圏別）の動向（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数

前年と比べると、青森地域、八戸地域、上十三地域で24事業所増加し、津軽地域、津軽西北五地域、下北地域で16事業所減少した。

地域別事業所数は、八戸地域が623事業所（構成比30.3%）と最も多く、次いで津軽地域の445事業所（同21.6%）となっている。

（2）従業者数

前年と比べると、八戸地域で970人（対前年増減率4.7%）、津軽地域で755人（同4.7%）、津軽西北五地域で338人（同5.2%）など、青森地域以外の5圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が19,526人（構成比31.1%）と最も多く、次いで津軽地域の15,360人（同24.5%）となっている。

（3）製造品出荷額等

前年と比べると、八戸地域で109億円（対前年増減率2.2%）、上十三地域で48億円（同2.7%）など4圏域で増加し、青森地域（同2.6%）と下北地域（同6.3%）で減少した。

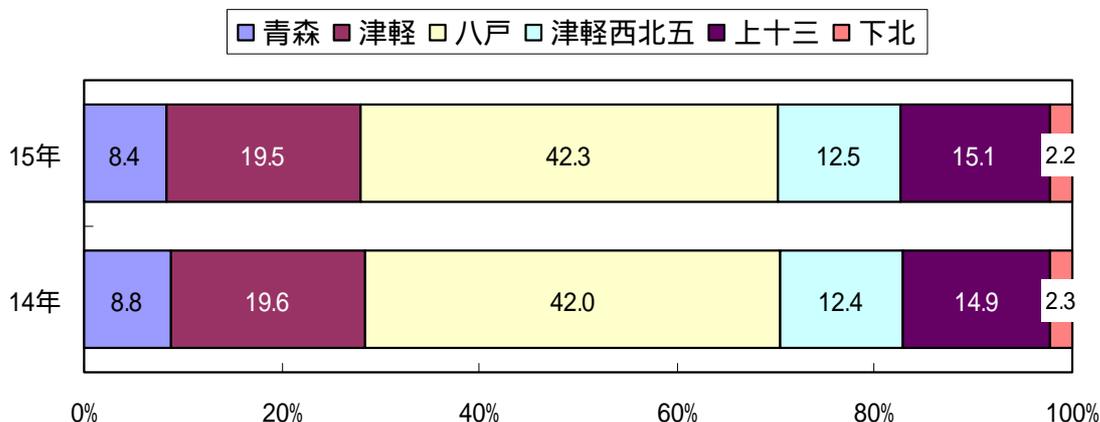
地域別製造品出荷額等は、八戸地域が5,118億円（構成比42.3%）と最も多く、次いで津軽地域の2,356億円（同19.5%）となっている。

（4）粗付加価値額

前年と比べると、津軽西北五地域で286億円（対前年増減率96.9%）、上十三地域で12億円（同1.2%）など3圏域で増加し、八戸地域で33億円（同1.9%）、下北地域13億円（同10.7%）など3圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、八戸地域が1,684億円（構成比35.7%）と最も多く、次いで上十三地域の1,045億円（同22.1%）となっている。

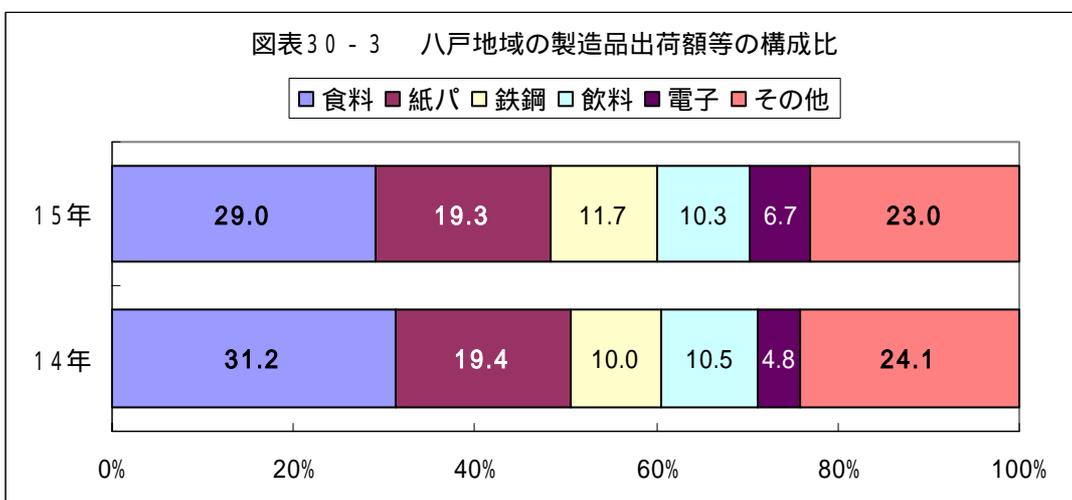
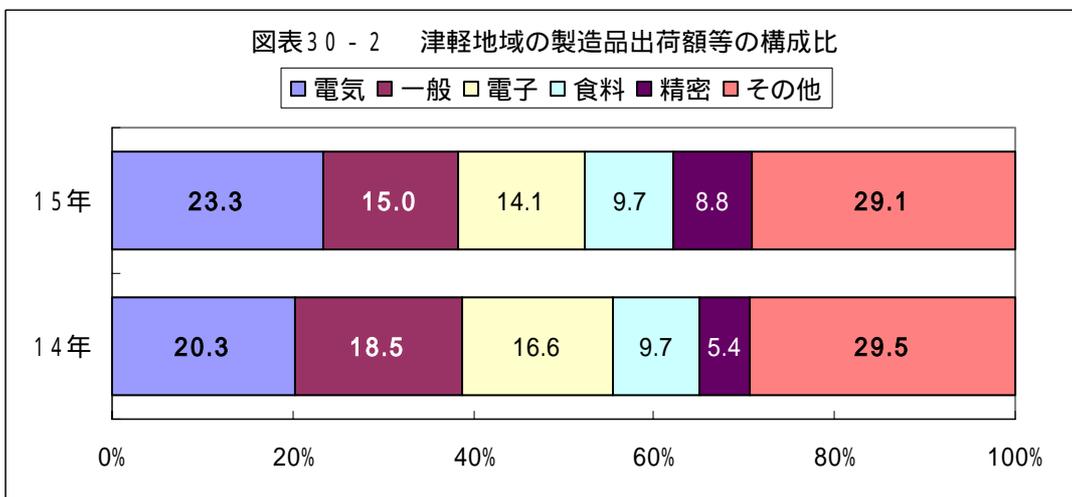
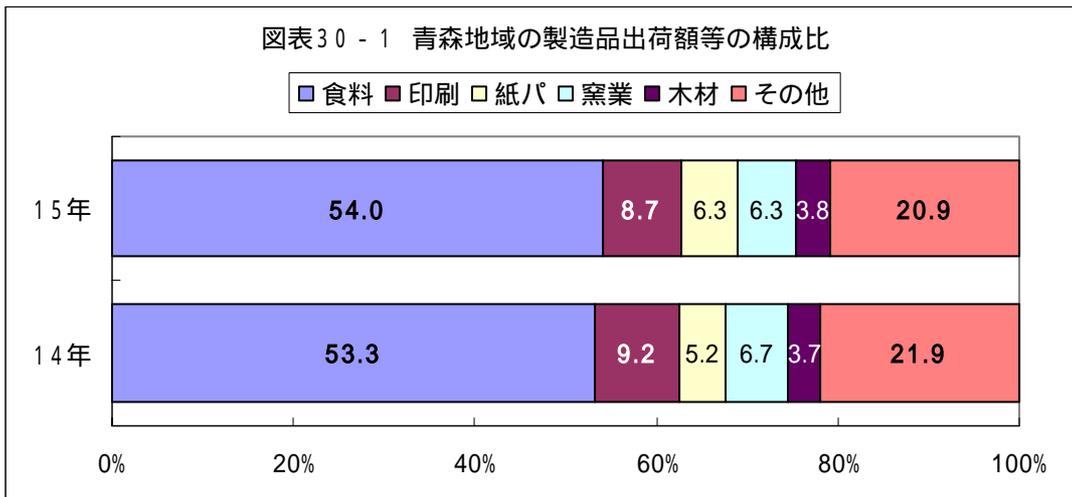
図表28 圏域別製造品出荷額等の構成比



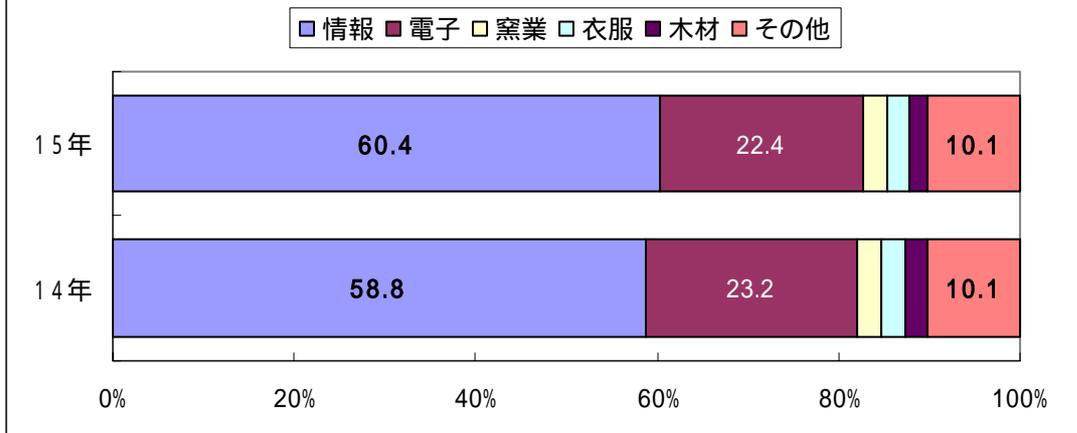
図表29 広域行政圏別主要指標

区分	事業所数					区分	従業者数				
	14年	15年	対前年増減	対前年増減率(%)	15年構成比(%)		14年(人)	15年(人)	対前年増減	対前年増減率(%)	15年構成比(%)
圏域						圏域					
県計	2,051	2,059	8	0.4	100.0	県計	64,995	62,795	-2,200	-3.4	100.1
青森地域	330	334	4	1.2	16.2	青森地域	7,995	8,281	286	3.6	13.2
津軽地域	452	445	-7	-1.5	21.6	津軽地域	16,115	15,360	-755	-4.7	24.5
八戸地域	608	623	15	2.5	30.3	八戸地域	20,496	19,526	-970	-4.7	31.1
津軽西北五地域	273	269	-4	-1.5	13.1	津軽西北五地域	6,477	6,139	-338	-5.2	9.8
上十三地域	292	297	5	1.7	14.4	上十三地域	11,320	11,128	-192	-1.7	17.7
下北地域	96	91	-5	-5.2	4.4	下北地域	2,592	2,361	-231	-8.9	3.8

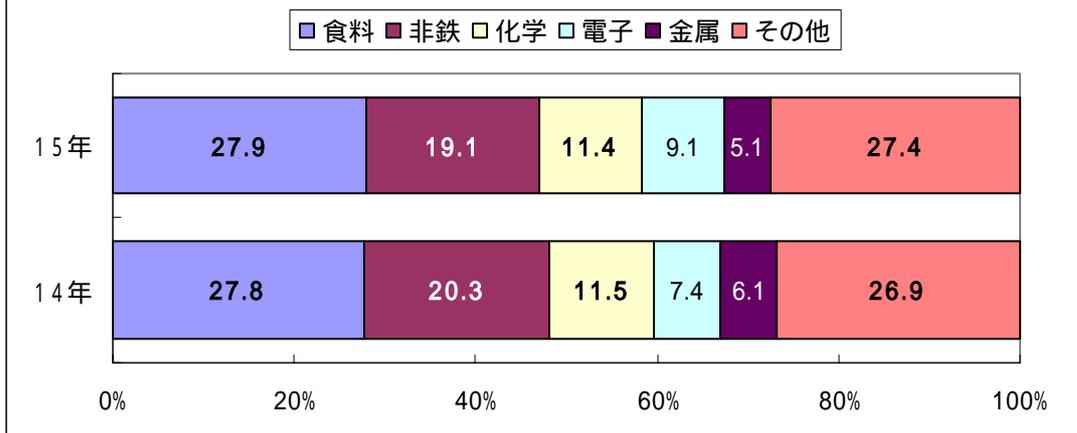
区分	製造品出荷額等					区分	粗付加価値額				
	14年(万円)	15年(万円)	対前年増減(万円)	対前年増減率(%)	15年構成比(%)		14年(万円)	15年(万円)	対前年増減(万円)	対前年増減率(%)	15年構成比(%)
圏域						圏域					
県計	119,353,191	121,082,565	1,729,374	1.4	100.0	県計	44,682,447	47,189,796	2,507,349	5.6	100.0
青森地域	10,470,158	10,202,407	-267,751	-2.6	8.4	青森地域	4,368,081	4,320,609	-47,472	-1.1	9.2
津軽地域	23,358,147	23,558,391	200,244	0.9	19.5	津軽地域	8,661,415	8,685,414	23,999	0.3	18.4
八戸地域	50,096,958	51,182,844	1,085,886	2.2	42.3	八戸地域	17,173,971	16,844,357	-329,614	-1.9	35.7
津軽西北五地域	14,780,099	15,188,074	407,975	2.8	12.5	津軽西北五地域	2,957,043	5,821,936	2,864,893	96.9	12.3
上十三地域	17,786,219	18,268,476	482,257	2.7	15.1	上十三地域	10,326,804	10,449,710	122,906	1.2	22.1
下北地域	2,861,610	2,682,373	-179,237	-6.3	2.2	下北地域	1,195,133	1,067,770	-127,363	-10.7	2.3



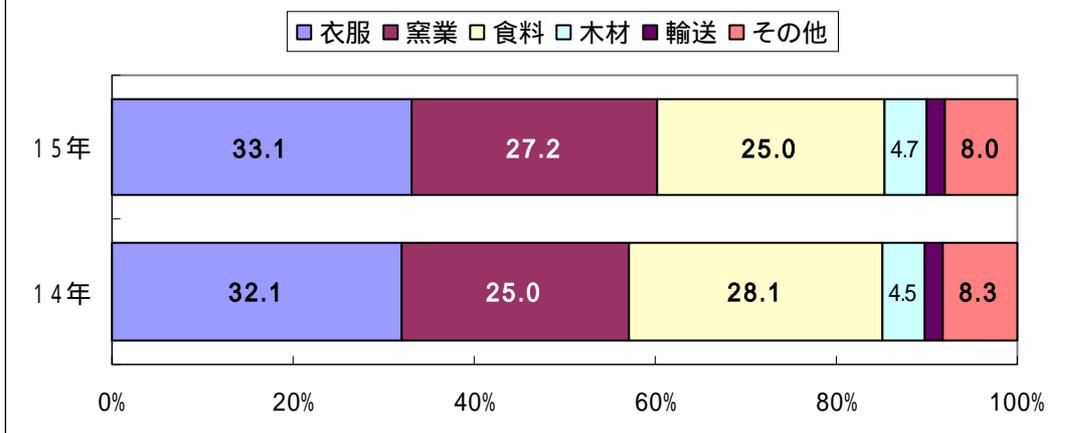
図表30 - 4 津軽西北五地域の製造品出荷額等の構成比



図表30 - 5 上十三地域の製造品出荷額等の構成比



図表30 - 6 下北地域の製造品出荷額等の構成比



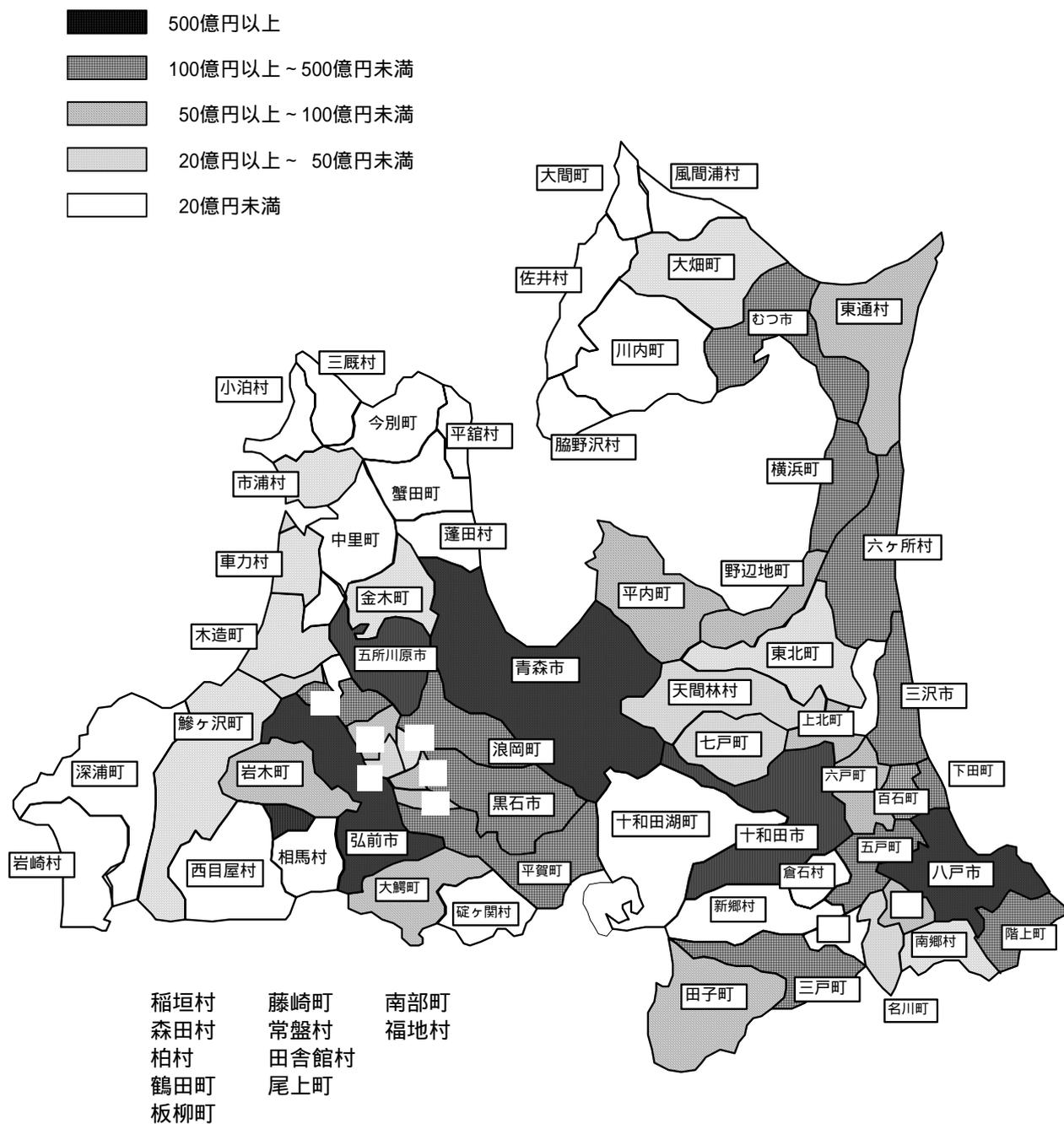
図表31 市町村別事業所数・従業者数(従業者4人以上の事業所)

区分 市町村名	事業所数					従業者数				
	14年	15年	対前年 増減	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)	14年 (人)	15年 (人)	対前年 増減(人)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)
県計	2,051	2,059	8	0.4	100.0	64,995	62,795	2,200	3.4	100.0
青森市	286	287	1	0.3	13.9	6,830	7,084	254	3.7	11.3
弘前市	219	214	5	2.3	10.4	7,202	6,433	769	10.7	10.2
八戸市	394	400	6	1.5	19.4	14,174	13,593	581	4.1	21.6
黒石市	67	65	2	3.0	3.2	2,369	2,339	30	1.3	3.7
五所川原市	83	87	4	4.8	4.2	2,421	2,308	113	4.7	3.7
十和田市	103	103	0	0.0	5.0	3,760	3,807	47	1.3	6.1
三沢市	41	41	0	0.0	2.0	1,720	1,513	207	12.0	2.4
むつ市	48	45	3	6.3	2.2	1,480	1,410	70	4.7	2.2
平内町	25	27	2	8.0	1.3	536	554	18	3.4	0.9
蟹田町	7	8	1	14.3	0.4	136	134	2	1.5	0.2
今別町	4	3	1	25.0	0.1	93	87	6	6.5	0.1
蓬田村	2	3	1	50.0	0.1	X	X	X	X	X
平三館村	4	4	0	0.0	0.2	164	186	22	13.4	0.3
平三厩村	2	2	0	0.0	0.1	X	X	X	X	X
鯨ヶ沢町	30	28	2	6.7	1.4	500	480	20	4.0	0.8
木造町	26	24	2	7.7	1.2	559	563	4	0.7	0.9
深浦町	18	16	2	11.1	0.8	212	162	50	23.6	0.3
森田村	6	7	1	16.7	0.3	264	243	21	8.0	0.4
岩崎村	6	6	0	0.0	0.3	105	102	3	2.9	0.2
柏村	6	7	1	16.7	0.3	110	103	7	6.4	0.2
稲垣村	4	4	0	0.0	0.2	95	95	0	0.0	0.2
稲車村	9	10	1	11.1	0.5	298	326	28	9.4	0.5
岩木町	9	9	0	0.0	0.4	542	560	18	3.3	0.9
相馬村	2	2	0	0.0	0.1	X	X	X	X	X
西目屋村	1	1	0	0.0	0.0	X	X	X	X	X
藤崎町	11	13	2	18.2	0.6	227	252	25	11.0	0.4
大尾町	17	15	2	11.8	0.7	422	371	51	12.1	0.6
浪岡町	21	20	1	4.8	1.0	652	666	14	2.1	1.1
平賀町	23	25	2	8.7	1.2	871	1,016	145	16.6	1.6
常盤村	21	22	1	4.8	1.1	1,882	1,856	26	1.4	3.0
田舎館村	7	8	1	14.3	0.4	538	565	27	5.0	0.9
碓ヶ関村	27	24	3	11.1	1.2	708	646	62	8.8	1.0
板柳町	6	6	0	0.0	0.3	61	64	3	4.9	0.1
板金町	21	21	0	0.0	1.0	586	536	50	8.5	0.9
中里町	26	22	4	15.4	1.1	292	237	55	18.8	0.4
鶴田町	17	18	1	5.9	0.9	406	386	20	4.9	0.6
市浦村	18	17	1	5.6	0.8	795	785	10	1.3	1.3
小泊村	13	12	1	7.7	0.6	247	194	53	21.5	0.3
野辺地町	11	11	0	0.0	0.5	173	155	18	10.4	0.2
七戸町	27	27	0	0.0	1.3	574	567	7	1.2	0.9
石町	19	21	2	10.5	1.0	551	538	13	2.4	0.9
十和田湖町	19	20	1	5.3	1.0	863	853	10	1.2	1.4
六戸町	4	8	4	100.0	0.4	88	92	4	4.5	0.1
横浜町	27	27	0	0.0	1.3	478	555	77	16.1	0.9
上北町	12	12	0	0.0	0.6	611	610	1	0.2	1.0
東北町	17	17	0	0.0	0.8	526	540	14	2.7	0.9
天間林村	11	11	0	0.0	0.5	234	225	9	3.8	0.4
下ヶ所村	15	15	0	0.0	0.7	287	273	14	4.9	0.4
川内町	37	38	1	2.7	1.8	961	958	3	0.3	1.5
大畑町	16	15	1	6.3	0.7	2,491	2,408	83	3.3	3.8
大間町	7	5	2	28.6	0.2	127	57	70	55.1	0.1
東通村	12	11	1	8.3	0.5	465	380	85	18.3	0.6
風間浦村	8	9	1	12.5	0.4	82	76	6	7.3	0.1
佐井村	4	4	0	0.0	0.2	101	101	0	0.0	0.2
脇野沢村	8	8	0	0.0	0.4	138	147	9	6.5	0.2
三戸町	4	4	0	0.0	0.2	115	105	10	8.7	0.2
五戸町	5	5	0	0.0	0.2	84	85	1	1.2	0.1
田子町	31	25	6	19.4	1.2	677	468	209	30.9	0.7
名川町	38	44	6	15.8	2.1	1,364	1,461	97	7.1	2.3
南部町	9	10	1	11.1	0.5	315	314	1	0.3	0.5
階上町	22	25	3	13.6	1.2	292	307	15	5.1	0.5
福地村	14	15	1	7.1	0.7	186	185	1	0.5	0.3
南郷村	21	21	0	0.0	1.0	656	646	10	1.5	1.0
倉石村	9	10	1	11.1	0.5	753	505	248	32.9	0.8
新郷村	8	9	1	12.5	0.4	137	136	1	0.7	0.2
	4	4	0	0.0	0.2	X	X	X	X	X
	2	2	0	0.0	0.1	X	X	X	X	X

図表32 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上の事業所)

区分 市町村名	製造品出荷額等						粗付加価値額				
	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減(万円)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)	14年 (万円)	15年 (万円)	対前年 増減(万円)	対前年 増減率(%)	15年 構成比(%)	
県計	119,353,191	121,082,565	1,729,374	1.4	100.0	44,682,447	47,189,796	2,507,349	5.6	100.0	
青森市	9,205,829	9,066,292	139,537	1.5	7.5	3,906,394	3,889,146	17,248	0.4	8.2	
弘前市	13,735,658	12,887,581	848,077	6.2	10.6	3,819,932	3,736,714	83,218	2.2	7.9	
八戸市	39,938,286	41,928,974	1,990,688	5.0	34.6	13,576,139	13,635,381	59,242	0.4	28.9	
黒石市	2,943,982	3,036,385	92,403	3.1	2.5	1,220,558	1,229,575	9,017	0.7	2.6	
五所川原市	10,747,088	11,313,680	566,592	5.3	9.3	1,208,277	4,192,126	2,983,849	247.0	8.9	
十和田市	4,790,858	5,032,909	242,051	5.1	4.2	2,252,751	2,197,896	54,855	2.4	4.7	
三沢市	4,744,603	4,352,165	392,438	8.3	3.6	2,366,853	2,333,376	33,477	1.4	4.9	
むつ市	1,480,036	1,394,593	85,443	5.8	1.2	630,473	587,963	42,510	6.7	1.3	
平内町	848,935	740,489	108,446	12.8	0.6	279,644	250,048	29,596	10.6	0.5	
蟹田町	137,423	118,642	18,781	13.7	0.1	57,817	54,248	3,569	6.2	0.1	
今別町	34,606	46,278	11,672	33.7	0.0	16,809	21,778	4,969	29.6	0.1	
蓬田村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
平三村	142,485	130,803	11,682	8.2	0.1	44,966	40,577	4,389	9.8	0.1	
三舘村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
鯨ヶ沢町	274,283	295,886	21,603	7.9	0.2	141,608	153,066	11,458	8.1	0.3	
木造町	219,431	215,035	4,396	2.0	0.2	132,689	128,877	3,812	2.9	0.3	
深浦町	118,314	96,539	21,775	18.4	0.1	61,439	52,696	8,743	14.2	0.1	
森田村	234,655	240,794	6,139	2.6	0.2	123,647	115,031	8,616	7.0	0.2	
岩崎村	57,359	54,015	3,344	5.8	0.0	28,817	32,032	3,215	11.2	0.1	
柏村	87,703	83,512	4,191	4.8	0.1	39,260	39,238	22	0.1	0.1	
稲垣村	28,505	28,223	282	1.0	0.0	14,629	14,441	188	1.3	0.0	
車力村	201,436	205,944	4,508	2.2	0.2	129,171	127,500	1,671	1.3	0.3	
岩木町	477,143	540,835	63,692	13.3	0.5	253,880	280,666	26,786	10.6	0.6	
相馬村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
西目屋村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
藤崎町	159,515	211,223	51,708	32.4	0.2	93,644	130,309	36,665	39.2	0.3	
大鰐町	414,962	703,049	288,087	69.4	0.6	199,892	432,048	232,156	116.1	0.9	
尾上町	543,049	573,330	30,281	5.6	0.5	254,460	276,760	22,300	8.8	0.6	
浪岡町	1,899,200	2,308,261	409,061	21.5	1.9	1,059,015	830,807	228,208	21.5	1.8	
平賀町	1,580,954	1,705,594	124,640	7.9	1.4	924,632	975,888	51,256	5.5	2.1	
常盤村	468,852	455,126	13,726	2.9	0.4	237,604	241,293	3,689	1.6	0.5	
田舎館村	512,367	546,036	33,669	6.6	0.5	294,369	294,164	205	0.1	0.6	
碓ヶ関村	24,576	28,177	3,601	14.7	0.0	15,176	18,380	3,204	21.1	0.0	
板柳町	553,191	518,858	34,333	6.2	0.4	267,008	218,636	48,372	18.1	0.5	
金木町	220,715	234,977	14,262	6.5	0.2	121,811	123,510	1,699	1.4	0.3	
中里町	208,187	175,000	33,187	15.9	0.1	124,467	104,757	19,710	15.8	0.2	
鶴田町	2,102,634	1,980,050	122,584	5.8	1.6	682,982	603,400	79,582	11.7	1.3	
市浦村	229,503	206,310	23,193	10.1	0.2	109,242	93,660	15,582	14.3	0.2	
小泊村	50,286	58,109	7,823	15.6	0.1	39,004	41,602	2,598	6.7	0.1	
野辺地町	600,649	516,021	84,628	14.1	0.4	287,471	218,145	69,326	24.1	0.5	
七戸町	393,275	458,470	65,195	16.6	0.4	183,694	222,408	38,714	21.1	0.5	
百石町	2,176,528	2,047,010	129,518	6.0	1.7	567,529	501,296	66,233	11.7	1.1	
十和田湖町	103,549	137,797	34,248	33.1	0.1	35,611	44,422	8,811	24.7	0.1	
六戸町	546,884	653,724	106,840	19.5	0.5	257,610	297,882	40,272	15.6	0.6	
横浜町	1,145,893	1,143,321	2,572	0.2	0.9	332,040	470,482	138,442	41.7	1.0	
上北町	600,144	618,116	17,972	3.0	0.5	245,836	281,799	35,963	14.6	0.6	
東北町	292,277	273,816	18,461	6.3	0.2	139,695	137,786	1,909	1.4	0.3	
天間林村	268,914	250,669	18,245	6.8	0.2	151,666	126,833	24,833	16.4	0.3	
下田町	1,267,280	1,086,730	180,550	14.2	0.9	702,525	558,307	144,218	20.5	1.2	
六ヶ所村	4,299,173	4,831,468	532,295	12.4	4.0	4,073,577	4,118,681	45,104	1.1	8.7	
川内町	101,685	35,202	66,483	65.4	0.0	81,154	20,012	61,142	75.3	0.0	
大畑町	351,047	297,928	53,119	15.1	0.3	142,691	128,367	14,324	10.0	0.3	
大間町	153,719	174,179	20,460	13.3	0.1	57,713	52,479	5,234	9.1	0.1	
東通村	483,454	525,940	42,486	8.8	0.4	137,474	155,715	18,241	13.3	0.3	
風間浦村	102,436	100,809	1,627	1.6	0.1	64,132	61,627	2,505	3.9	0.1	
佐井村	69,638	71,945	2,307	3.3	0.1	36,743	38,703	1,960	5.3	0.1	
脇野沢村	119,595	81,777	37,818	31.6	0.1	44,753	22,904	21,849	48.8	0.0	
三戸町	1,248,263	1,285,169	36,906	3.0	1.1	341,777	310,213	31,564	9.2	0.7	
五戸町	1,624,464	1,741,711	117,247	7.2	1.4	627,335	621,399	5,936	0.9	1.3	
田子町	600,854	561,305	39,549	6.6	0.5	69,645	118,202	48,557	69.7	0.3	
名川町	238,020	217,477	20,543	8.6	0.2	94,369	97,918	3,549	3.8	0.2	
南部町	141,446	117,813	23,633	16.7	0.1	74,168	67,271	6,897	9.3	0.1	
階上町	1,170,656	1,104,581	66,075	5.6	0.9	526,130	528,457	2,327	0.4	1.1	
福地村	1,366,484	820,343	546,141	40.0	0.7	467,068	287,619	179,449	38.4	0.6	
南郷村	265,435	208,746	56,689	21.4	0.2	122,775	110,657	12,118	9.9	0.2	
倉石村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
新郷村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

図表 3 3 市町村別製造品出荷額等分布図



1.2 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

敷地面積は18,790,590 m²で、前年と比べ347,148 m²（対前年増減率 1.8%）の減少、建築面積は2,290,708 m²で23,430 m²（同 1.0%）の減少、延べ建築面積は3,258,725 m²で30,694 m²（同 0.9%）の減少となった。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が8,424,971 m²で最も多く、次いで食料品の1,777,039 m²、パルプ・紙の1,676,012 m²、窯業・土石の1,366,673 m²などとなっている。

（2）工業用水

工業用水の1日当たりの使用量（海水を除く。）は863,172 m³で、前年と比べ33,017 m³（対前年増減率 3.7%）の減少となった。

水源別には、回収水が478,642 m³と最も多く、次いで工業用水道302,144 m³、井戸水52,196 m³などとなっている。

用途別には、冷却・温調用水が565,888 m³と最も多く、次いで製品処理洗じょう用水256,530 m³、その他用水18,096 m³などとなっている。

